



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 精志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	62,605	7.0	8,349	5.6	7,942	7.4	4,416	△0.2
26年12月期第1四半期	58,533	26.7	7,905	83.7	7,399	11.3	4,426	13.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 3,825百万円 (△7.3%) 26年12月期第1四半期 4,127百万円 (△31.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	61.04	60.87
26年12月期第1四半期	61.26	61.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	259,877	164,782	62.7	2,251.79
26年12月期	256,412	164,533	63.5	2,250.99

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 162,963百万円 26年12月期 162,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	5.5	14,900	△2.5	15,100	3.4	9,100	3.2	125.79
通期	245,000	5.0	27,200	0.8	27,700	△11.3	17,000	13.2	235.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	72,371,250 株	26年12月期	72,340,250 株
27年12月期1Q	665 株	26年12月期	626 株
27年12月期1Q	72,349,855 株	26年12月期1Q	72,263,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年2月12日発表の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融政策の実施等により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。一方、昨年の消費税率引上げ以降、消費の低迷が続き、景気の先行きに懸念が残る状況となりました。

海外におきましては、米国において、景気は着実に回復してきました。一方、欧州においては、ギリシャの債務問題の再燃やロシア経済の景気後退懸念の高まり、新興国においては、中国の経済の成長鈍化等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組んだ結果、消費税率引上げに伴う駆け込み需要のあった前年同期を上回る売上高となりました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、設備投資が好調に推移したことを背景に、主力製品の拡販に努めました。さらに、グループをあげて、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高626億5百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益83億49百万円（同5.6%増）、経常利益79億42百万円（同7.4%増）となりました。また、四半期純利益は、44億16百万円（同0.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は435億2百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は60億91百万円（同3.3%減）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫等の拡販を推進いたしました。売上高は150億8百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は24億41百万円（同23.6%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。売上高は60億78百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は4億36百万円（同53.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億64百万円増加し、2,598億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億19百万円増加し、1,936億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、661億78百万円となりました。主な要因は、のれんが減少しましたが、有形固定資産、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、950億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億73百万円増加し、748億59百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、202億35百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、1,647億82百万円となりました。為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の決算短信で公表いたしました平成27年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,029	125,979
受取手形及び売掛金	26,369	33,266
商品及び製品	11,010	12,323
仕掛品	3,569	3,533
原材料及び貯蔵品	8,299	8,588
その他	10,115	10,147
貸倒引当金	△115	△139
流動資産合計	190,279	193,698
固定資産		
有形固定資産	43,334	43,937
無形固定資産		
のれん	6,895	6,383
その他	8,009	7,648
無形固定資産合計	14,905	14,031
投資その他の資産	7,893	8,209
固定資産合計	66,133	66,178
資産合計	256,412	259,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	17,830
未払法人税等	3,985	3,643
賞与引当金	3,040	5,896
その他の引当金	1,218	1,199
その他	49,936	46,288
流動負債合計	71,586	74,859
固定負債		
退職給付に係る負債	13,433	13,418
その他の引当金	1,207	1,117
その他	5,652	5,699
固定負債合計	20,293	20,235
負債合計	91,879	95,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,967
資本剰余金	14,470	14,489
利益剰余金	135,005	135,804
自己株式	△1	△1
株主資本合計	157,423	158,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	188
為替換算調整勘定	5,010	4,283
退職給付に係る調整累計額	219	232
その他の包括利益累計額合計	5,412	4,703
少数株主持分	1,697	1,819
純資産合計	164,533	164,782
負債純資産合計	256,412	259,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	58,533	62,605
売上原価	35,466	37,923
売上総利益	23,067	24,682
販売費及び一般管理費	15,161	16,333
営業利益	7,905	8,349
営業外収益		
受取利息	94	108
受取配当金	0	0
その他	133	114
営業外収益合計	228	223
営業外費用		
支払利息	40	58
為替差損	660	544
その他	34	26
営業外費用合計	734	629
経常利益	7,399	7,942
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産廃棄損	3	2
減損損失	61	—
その他	0	—
特別損失合計	73	4
税金等調整前四半期純利益	7,327	7,939
法人税、住民税及び事業税	3,927	4,218
法人税等調整額	△1,026	△712
法人税等合計	2,901	3,505
少数株主損益調整前四半期純利益	4,426	4,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	17
四半期純利益	4,426	4,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,426	4,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
為替換算調整勘定	△307	△626
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△298	△608
四半期包括利益	4,127	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	3,707
少数株主に係る四半期包括利益	79	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,049	11,759	4,723	58,533	—	58,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	834	183	436	1,454	△1,454	—
計	42,884	11,943	5,160	59,988	△1,454	58,533
セグメント利益	6,299	1,976	284	8,560	△654	7,905

(注) 1. セグメント利益の調整額△654百万円には、のれんの償却額△527百万円、無形固定資産等の償却額△185百万円、棚卸資産の調整額86百万円、その他セグメント間取引の調整等△28百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,533	14,707	5,364	62,605	—	62,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	968	300	713	1,983	△1,983	—
計	43,502	15,008	6,078	64,589	△1,983	62,605
セグメント利益	6,091	2,441	436	8,970	△620	8,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△620百万円には、のれんの償却額△527百万円、無形固定資産等の償却額△173百万円、棚卸資産の調整額34百万円、その他セグメント間取引の調整等45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(持分取得による会社の買収)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会決議に基づき、浙江愛雪制冷電器有限公司（以下「愛雪社」）の所有者が保有する持分の一部を取得し、同社を子会社化する予定であります。

(1) 目的

当社グループ製品の中国国内での販売シェア拡大、当社の支援による愛雪社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2) 持分取得の相手会社の名称

香港宝星投資有限公司

(3) 買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名 称 : 浙江愛雪制冷電器有限公司

所 在 地 : 中国浙江省徳清県

代 表 者 : 鄭小華

資 本 金 : 5百万米ドル

規 模 : 売上高 127百万元 (2014年12月期)

事業内容 : 中国における業務用冷蔵庫、製氷機等の開発・生産・販売

(4) 持分取得の時期

平成27年6月 (予定)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 11百万米ドル

取得後の持分比率 : 51% (内、間接所有51%)

本買収後においても、当社は既存出資者が保有する持分を追加取得し、今後5年間で67%の持分を保有する予定です。

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金